

行政事業レビュー等と人事評価の関連付けに係る
公正取引委員会の取組について

令和7年10月1日
公正取引委員会

官房人事課からの人事評価に関する周知

- ✓ 人事目標の設定に当たり、EBPMの考え方を取り入れて設定するよう、官房人事課から事務総局内に周知を実施。

＜「EBPMに基づく人事評価に係る目標設定のポイント」(周知概要の一部)＞



結果の検証及びその検証を踏まえて考える

前期末の結果の検証を行い、どのように「改善」を図ることが有効かという観点から、目標設定を行う。



人事評価の成果目標（アウトカム）は何かを考える

「どのような状態が今後の取組又は課題の目的を達成した状態だと考えているのか」（＝長期アウトカム）、「その実現に向けて、途中段階で、どのような取組をしながら、どのように改善の取組を行うのか」（＝短・中期アウトカム）をしっかりと考え、目標設定する。



効果発現の経路を考える（インプット～アウトカム）

「成果目標達成のため、より効果の高い方策は何か」「成果目標を達成する上で、直面するボトルネックは何か、それをどう超えるか」をしっかりと考えた上で、具体的な方策の「有効性」に着目して、目標設定を行う。

- ✓ 行政事業レビュー等の結果を人事評価に反映するため、行政事業レビュー等の結果も参考に自己申告を行うよう、官房人事課から事務総局内に周知を実施。
- ✓ 令和6年度下半期以降、行政事業レビュー及び政策評価を通じて判明した事業・施策の課題や今後の改善策について、人事目標に反映するよう、年2回の人事目標設定時期に、官房人事課から関係課室の管理職に対し周知を実施。

行政事業レビューと人事目標を関連付けた具体例①

具体例①: 官房参事官(競争環境整備)

令和6年度に作成した行政事業レビューシートの概要(取組の関連部分)

点検結果(ボトルネックの特定)

- 公正取引委員会と外部有識者との協働による競争政策研究センター(CPRC)が実施する公開セミナー(外部向け講演会)や内部向け講演会における質疑応答のセッションでは、質問する参加者の多様化や、より充実した議論のための質問数の増加に改善の余地がある。
- 内部向け講演会については、参加する職員が固定化している問題がある。

改善の方向性(ボトルネックの改善策)

- 短期アウトカムである「CPRCの研究内容に対する職員の関心の向上及び研究成果に関する職員の理解の増進」に資するため、参加職員の属性(世代、役職等)を集計することで数値的エビデンスを把握し、参加率が低い属性の職員に対して参加率向上のための施策を検討する。
- 多様な属性の職員から活発に質問が行われるようにするための方法について検討する。

官房参事官(競争環境整備)の人事目標の概要(取組の関連部分)

- ・行政事業レビューにおける改善の方向性を踏まえ、公開セミナーや内部向け講演会のテーマ選定の工夫や、若手職員の参加向上に向けた取組、質問者の多様化のための取組などを行う。

実際に官房参事官(競争環境整備)において実施した内容

- ・係員級職員のみを対象としたBBL(Brown Bag Lunch、内部向け講演会的一种)の実施
- ・CPRCが実施する内部向け講演会においては、チャットによる質問者非公表での質問の受付を行った。

行政事業レビューと人事目標を関連付けた具体例②

具体例②: 官房国際課(長)

令和6年度に作成した行政事業レビューシートの概要(取組の関連部分)

点検結果(ボトルネックの特定)

○海外の競争法・競争政策に係る知見を収集・活用するため、海外競争当局等のニュースを日々確認し、職員に対して定期的に情報提供を行っていたが、情報提供までに1週間程度時間かかるため迅速性に欠けることや、情報量が多いため、職員が有効活用できていないという問題があった。

改善の方向性(ボトルネックの改善策)

○職員に海外競争当局の動向等の最新情報を迅速に届け、かつ、周知効果を高めるために、職員向けのメール配信において、見出し及び要点のみのコンパクトな記載に切り替えたところ、職員の迅速なアクセスが可能となったものの、海外情報の収集及び配信には、依然として、それなりのリソースを必要とするというボトルネックが見受けられた。このため、日々の作業に係る業務フローの見直しを行い、より効率的な方法で配信することができるよう取り組む。

官房国際課長の人事目標の概要(取組の関連部分)

- ・「3分で読める国際ニュース」(海外競争当局等のニュースを3分で読めるようにまとめ、職員向けに配信するもの)について、一連の作業工程が少人数・短時間で安定的に運用できるよう、作業フローと効率的処理のポイントにつき手順書を作成して見える化する。
- ・「3分で読める国際ニュース」の配信方法の改善点の有無を随時検討、実施。

実際に官房国際課(長)において実施した内容

- ・作業手順の可視化(手順書の作成)及び再点検
- ・人為的ミスの削減及び作業効率化のため、作業方法のベストプラクティスについて共有

※ 官房国際課の令和7年度の取組については、公正取引委員会の優良事業改善事例にも選定。

期待される効果

人事目標に行政事業レビュー・政策評価の内容を反映することにより期待される効果

- ✓ 行政事業レビュー・政策評価で特定される事業・施策のボトルネックとその改善策について、人事目標の設定を通じて、改善策の実施に職員をコミットさせることで、改善策のより確実な実行が見込まれる。
- ✓ 人事目標に取り入れることにより、行政事業レビュー・政策評価の結果に関する振り返りの機会が増えるとともに、普段から、行政事業レビュー・政策評価を通じて判明した事業・施策の課題等の改善について意識することにつながる。